

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとす

事業番号

0155

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害廃棄物処理代行事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に代わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲を決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	24,201	6,603	3,309	2,219	8,246		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	4,728	1,800	1,000	195	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,800	▲ 1,000	▲ 195	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27,129	7,403	4,114	2,414	8,246		
	執行額	22,694	4,602	3,432	-	-			
	執行率 (%)	84%	62%	83%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	70%	104%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費	2,218	8,245	仮設処理施設の解体に要する費用が発生するため					
	職員旅費	1	1						
	計	2,219	8,246						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに相馬市、新地町、広野町、南相馬市の災害廃棄物の減容化処理で生じた焼却灰の最終処分を完了する。	最終処分を完了した自治体の数	成果実績 (箇所[累計])		-	1	1	-	-	
		目標値 (箇所[累計])		-	1	2	-	4	
		達成度 (%)		-	100	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づく災害廃棄物処理実施(代行)要請書(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	国の代行により災害廃棄物(うち可燃物)を減容化処理する。 * 右記は災害廃棄物(うち可燃性)の減容化処理量を示す。(平成28年度末時点で処理完了)	活動実績 (千t[累計])	千t	140	-	-	-	-	
	当初見込み (千t[累計])	千t	164	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国の代行により災害廃棄物(うち可燃物)の減容化処理で生じた焼却灰を最終処分する。	活動実績		千t (累計)	-	0.3	21.2	-
当初見込み			千t (累計)	-	0.3	21.2	30	39
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	災害廃棄物の減容化処理完了時点における建築工事及び運營業務に係る総支払額/総処理量	単位当たりコスト		円/t	290,095	-	-	-
計算式				施設建設及び運營業務費/処理量	40,489,145,860円/139,572t	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	焼却灰埋立処分工事に係る総支払額/総埋立量	単位当たりコスト		円/t	-	14,688	42,108	-
計算式				埋立経費/埋立量	-	5,067,200円/345t	704,470,000円/16,730t	-
政策評価、新経済・財政再生計画・財政再生計画との関係	政策	-						
	施策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>本事業は、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理が完了していない福島県内の一部市町村(相馬市、新地町、広野町、南相馬市)について、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき、災害廃棄物の処理事業を国が代行処理し、できるだけ早期に処理を完了することを目的とするものであり、既に平成28年度末までに、相馬市、新地町、広野町、南相馬市において災害廃棄物の減容化処理を完了したところである。引き続き、平成32年度までに災害廃棄物(焼却灰)の最終処分完了に向けて事業を推進しているところであり、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与しているものである。</p>								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村の長からの申請に基づき、国が災害廃棄物処理を代行する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、国が災害廃棄物処理を代行するものであり、適切な事業であるとともに、復旧の観点から優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札等により、競争性を確保している。仮設焼却炉の運転業務等については、諸設備の構成等を熟知した上で安定かつ適切に施設稼働させる必要があることから焼却炉を設置した者以外対応できないため、公共工事設計労務単価や建設物価等もふまえ適切な金額にて随意契約を締結している。また、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害廃棄物の処理に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	南相馬市に設置した仮設処理施設については、災害廃棄物の代行処理の終了後、施設を有効活用して市による除染廃棄物の処理を実施している。これにより炉の新設コストを削減するとともに、炉の建設期間を省略でき早期処理に貢献している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	仮設処理施設の運用状況に応じた、適切な目標と実績になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	南相馬市に設置した仮設処理施設を有効活用するため、市による除染廃棄物等の処理を実施している。
点検・改善結果	点検結果	要請を受けた福島県相馬市、新地町、南相馬市について、災害廃棄物処理の代行事業を引き続き進める。相馬市、新地町においては、平成31年度に焼却灰の最終処分(搬出準備含む)を引き続き実施予定。南相馬市においては、平成31年度に焼却灰の最終処分(搬出準備含む)を引き続き実施予定。広野町においては、平成29年度に仮設処理施設の解体撤去及び焼却灰の最終処分を終了。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

令和2年度での事業終了に向け、引き続き適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。支出先の選定に当たっては、引き続き競争性を確保する取組を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和2年度の事業の完了に向け、引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

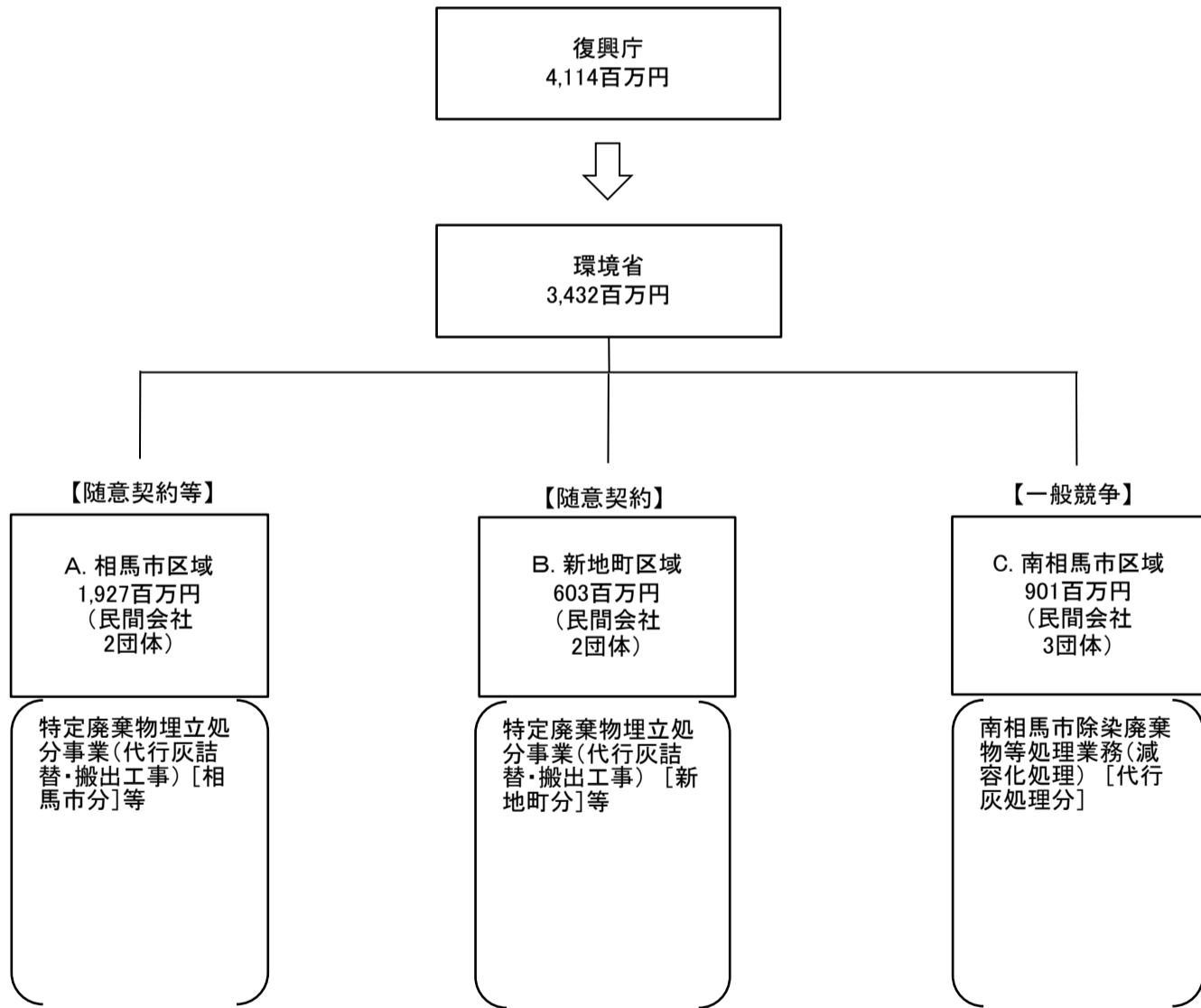
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	126	平成25年度	182
平成26年度	215	平成27年度	0217	平成28年度	0205	平成29年度	0167
平成30年度	復興庁 (0155)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。 費目と使途の双方で 実情が分かるように 記載）	A.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			B.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接工事費	焼却灰詰替・運搬等	871	直接工事費	焼却灰詰替・運搬等	526
	共通仮設費		79	共通仮設費		5
	現場管理費		261	現場管理費		16
	一般管理費 等		90	一般管理費 等		6
	消費税		104	消費税		44
	計		1,405	計		597
	C.JFE・日本国土特定業務共同企業体			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	焼却灰詰替等	594			
	消費税		47			
	計		641	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一斉入札・一斉応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業(代行灰詰替・搬出工事) [相馬市分]	1,405	随意契約(その他)	-	100%	別途工事(直轄灰詰替・搬出工事)と一体で効率的に進めるため、一般競争入札(総合評価)で選定した同工事の請負者と随意契約したものである。
2	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物等埋立処分工事 [相馬市分]	522	一般競争契約(最低価格)	1	92.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業(代行灰詰替・搬出工事) [新地町分]	597	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	相馬共同火力発電(株)	4380001015963	平成30年度新地町災害廃棄物焼却灰の一時保管に関する土地賃貸借契約	6	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者心札・一者心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度南相馬市除染廃棄物等処理業務(減容化处理) [代行灰処理分]	641	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
2	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物等埋立処分工事 [南相馬市分]	182	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	-
3	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成30年度特定廃棄物埋立処分事業(代行灰詰替・搬出工事) [南相馬市分]	78	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	